

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・韓国・フォーカス)

追加型投信／海外／株式

償還交付運用報告書

第10期(償還日2019年9月12日)

作成対象期間(2018年9月13日～2019年9月12日)

第10期末(2019年9月12日)	
償還価額	9,439円12銭
純資産総額	95百万円
第10期	
騰落率	△22.7%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村韓国株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として韓国の企業の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

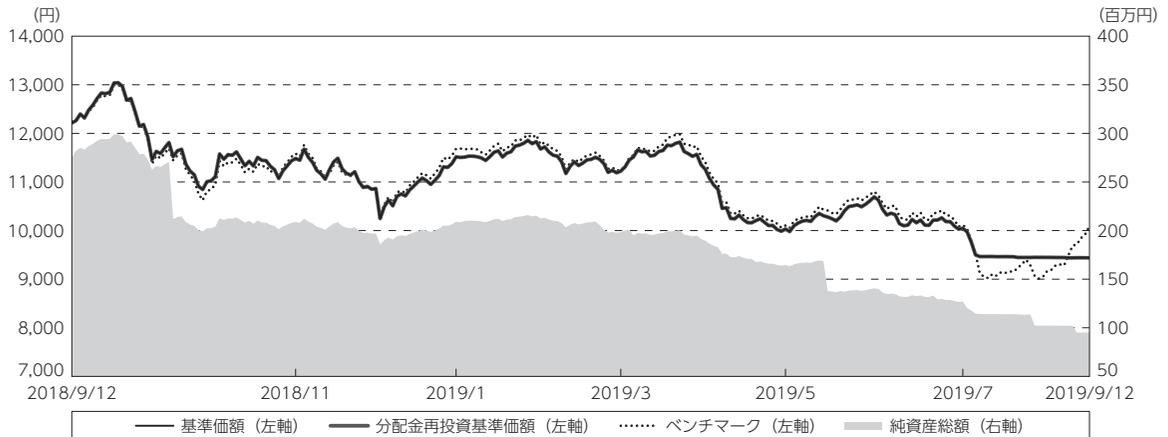


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年9月13日～2019年9月12日)



期首： 12,215円
 期末(償還日)：9,439円12銭(既払分配金(税込み)：-円)
 騰落率：△22.7%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年9月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、KOSPI(韓国総合株価指数)(円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2018年9月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の12,215円から償還時9,439.12円になりました。

- 2018年10月、米長期金利の上昇により韓国ウォンが対米ドルで下落し、資金流出懸念が高まったことや、米株安が韓国株式市場に波及したこと。IMF(国際通貨基金)が韓国の2018年経済成長率見通しを引き下げたこと。韓国ウォンが対円で下落したこと
- 2019年1月、米中貿易摩擦懸念の後退や、米ハイテク企業の業績期待などを受けてハイテク株が上昇したこと
- 5月、トランプ政権による対中関税引き上げの表明など米中貿易摩擦の激化懸念などを背景に韓国株式市場が軟調な展開となったこと。中国の通信機器大手企業に対する米国の輸出規制措置の発表などを受けて、ハイテク株を中心に下落したこと。韓国ウォンが対円で下落したこと
- 7月、日本政府が韓国への半導体材料輸出規制を強化すると発表したことや、韓国財務省が2019年実質GDP(国内総生産)成長率目標を引き下げたとの報道などから韓国株式市場が下落したこと。韓国政府が日本政府の貿易規制に反対する意見書を送付したと発表し、日韓対立の長期化に対する懸念が高まったこと。韓国ウォンが対円で下落したこと

1万口当たりの費用明細

(2018年9月13日～2019年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 197	% 1.782	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(95)	(0.864)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(95)	(0.864)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	30	0.272	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(30)	(0.272)	
(c) 有価証券取引税	60	0.541	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(60)	(0.541)	
(d) その他費用	81	0.734	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(79)	(0.718)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.012)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	368	3.329	
期中の平均基準価額は、11,030円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

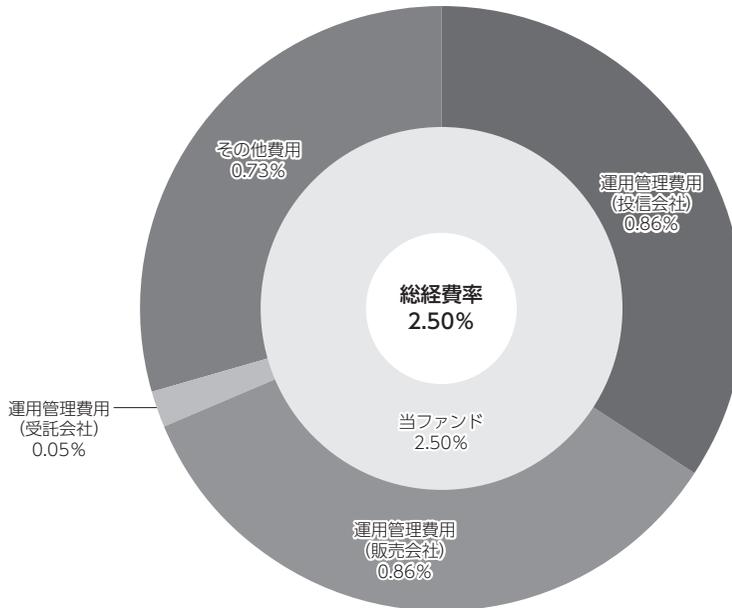
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.50%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

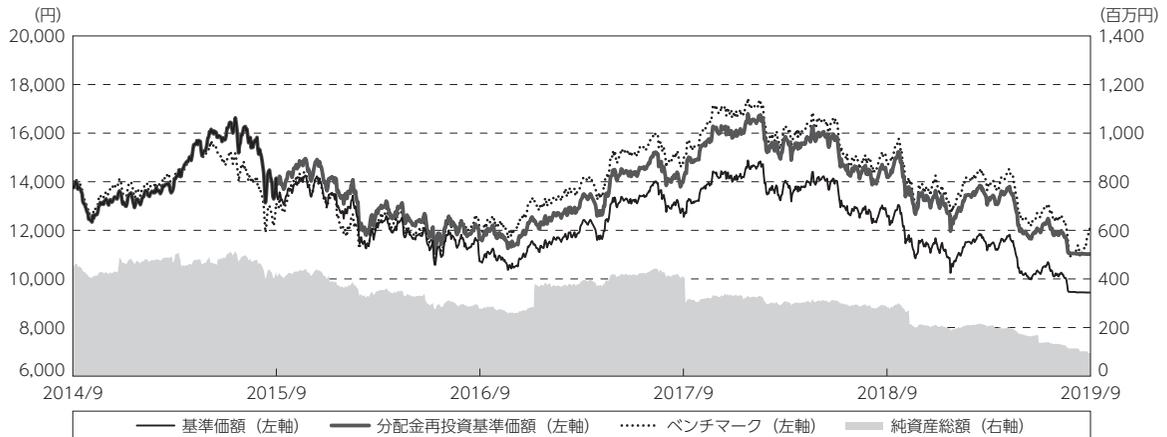
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年9月12日～2019年9月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年9月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、KOSPI(韓国総合株価指数)(円換算ベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2014年9月12日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2014年9月12日 決算日	2015年9月14日 決算日	2016年9月12日 決算日	2017年9月12日 決算日	2018年9月12日 決算日	2019年9月12日 償還日
基準価額 (円)	13,776	13,398	11,042	12,551	12,215	9,439.12
期間分配金合計(税込み) (円)	—	650	390	500	420	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.0	△ 14.7	18.2	0.7	△ 22.7
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 5.5	△ 5.1	21.0	△ 1.0	△ 17.4
純資産総額 (百万円)	440	406	280	399	275	95

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

*ベンチマーク(=KOSPI(韓国総合株価指数)(円換算ベース))は、KOSPI(韓国ウォンベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。

*KOSPI(Korea Composite Stock Price Index)(韓国総合株価指数)は、韓国証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。

(出所)ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

投資環境

(2018年9月13日～2019年9月12日)

期中の韓国株式市場は、米長期金利の動向や米中貿易摩擦の激化懸念といった外部環境に加え、韓国政府と日本政府との関係悪化などの影響を受けて変動する展開となり、期を通じては下落となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年9月13日～2019年9月12日)

[野村韓国株マザーファンド]**<株式組入比率>**

株式への投資比率は概ね高位の組み入れを維持しました。2019年7月中旬以降は、当ファンドの償還に伴い、保有株式の売却を行ないました。

<期中の主な動き>

・企業訪問や独自のバリュエーション(投資価値評価)モデルを活用したファンダメンタルズ(基礎的条件)分析により、成長性や持続可能性のある銘柄を選別してきました。

<為替ヘッジ>

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ(為替の売り予約)は行いませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・韓国・フォーカス)]**<組入比率>**

[野村韓国株マザーファンド] 受益証券を主要な投資対象として組み入れて運用しました。実質株式組入比率につきましては、期を通じて概ね高位を維持しました。

<為替ヘッジ>

当ファンドの方針に従い、行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

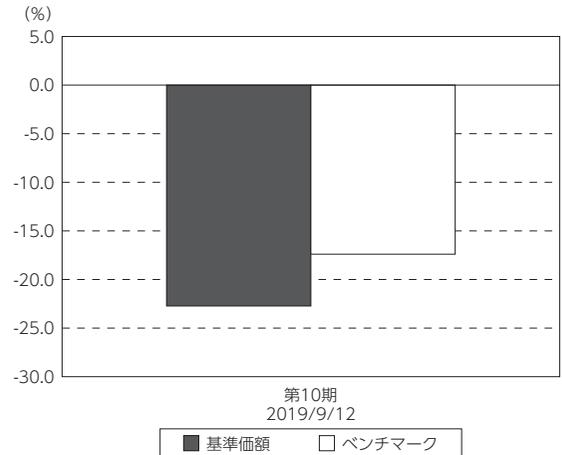
(2018年9月13日～2019年9月12日)

ベンチマーク（KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース））の17.4%の下落に対し、基準価額の騰落率は22.7%の下落となりました。

(主な差異要因)

ベンチマークと比較して多めに保有していた医薬品メーカーなどの株価が軟調に推移したことなどが、マイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース）です。

分配金

(2018年9月13日～2019年9月12日)

償還のため分配は行いませんでした。

設定来の運用経過

< 設定来の基準価額の推移 >



○ 基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時9,439.12円となりました。設定来お支払いした分配金は、1万口当たり3,720円となりました。

第1期 (2009年9月16日～2010年9月13日)

- (上 昇) 海外株式市場の上昇や韓国企業の中東での原子力発電プラント受注獲得などを背景に株価が上昇したこと
- (上 昇) 韓国ウォン高・円安に推移したこと
- (下 落) 朝鮮半島の緊張の高まりや欧州の財政・金融不安から、市場のリスク許容度が低下したため、株価は下落、韓国ウォン安・円高に推移したこと
- (上 昇) 韓国ウォン安や韓国企業の好決算を背景に輸出企業株を中心に上昇したこと

第2期 (2010年9月14日～2011年9月12日)

- (上 昇) 米国など海外株式市場の上昇を受けて、堅調に推移したこと
- (下 落) 中東情勢の緊迫化、原油価格の上昇、インフレ懸念などから下落したこと
- (下 落) 東日本大震災に伴い海外株式市場が急落したこと
- (上 昇) 主要経済指標が市場予想を上回ったことなどから欧米株式市場が上昇に転じたこと
- (上 昇) 東日本大震災の影響で、為替が円安ウォン高に推移したこと
- (下 落) ギリシャなどの財政問題、米連邦債務上限引き上げ問題の混乱などで、欧米株式市場が下落したこと
- (下 落) 金融市場の混乱を受けて、為替が円高ウォン安に推移したこと

第3期 (2011年9月13日～2012年9月12日)

- (下 落) FOMC (米連邦公開市場委員会) の声明で「景気見通しに著しい下振れリスクがある」と発表されたことを受けて世界景気の減速懸念が強まったことやギリシャの債務危機への懸念に加え、韓国国内企業による増資発表が嫌気されたこと
- (上 昇) EU (欧州連合) 首脳会議で、危機収束に向けた措置を講じるとの期待が高まったことなどを受けて世界の株式市場が上昇したことや、中国の金融緩和期待などの外部環境の改善が好感されたこと
- (下 落) 欧州債務危機の拡大が懸念されたことや空売り禁止措置が解除されたこと
- (下 落) 北朝鮮の金正日総書記の死去報道で地政学リスクが懸念されたこと
- (上 昇) 中国や米国の経済指標が市場予想を上回ったことなどを背景に外国人投資家が買い越したこと
- (上 昇) 中国における金融緩和期待や中国が欧州債務問題を支援する方針を表明したことなどから、投資家の市場心理が改善したこと
- (下 落) 韓国ウォン高・円安の進展による韓国企業の価格競争力低下や、原油高の影響が懸念されたこと
- (下 落) 韓国中央銀行が2012年の経済成長見通しを下方修正したこと、欧米景気の先行き不透明感やギリシャの政治的混乱などを背景に株価が下落したこと
- (下 落) 韓国の電気機器大手企業の業績下振れ懸念や韓国自動車大手の従業員ストライキ報道が嫌気されたこと
- (上 昇) 米大手格付会社が韓国の信用格付けを引き上げたことや、主要国による金融緩和への期待から株価が上昇したこと

第4期 (2012年9月13日～2013年9月12日)

- ・ 2012年11月から2013年4月にかけて、自民党安倍総裁の積極的な金融緩和を促す発言や、日本銀行の市場予想を上回る規模の緩和策を受けたことなどから、対主要通貨で全面的に円安がすすんだこと
- ・ 5月から6月にかけて、中国の経済指標の下振れや短期金利の急上昇などから、中国景気の先行きに不透明感が高まったこと。また、韓国大手電子機器メーカーの業績悪化懸念が高まったこと
- ・ 7月から9月にかけて、米国の量的金融緩和の早期縮小懸念が後退したことや、韓国の4-6月期実質GDP (国内総生産) 速報値が市場予想を上回ったこと。また、中国の貿易統計で輸出の伸びが市場予想を上回ったこと

第5期 (2013年9月13日～2014年9月12日)

- ・ 2013年10月から12月にかけて、米国の量的金融緩和策が継続される期待が高まったことや米国の経済動向が好調であったこと。ウォンが対円で上昇 (円は下落) したこと
- ・ 2014年1月、中国の経済指標の下振れなどから、中国景気の先行きに不透明感が高まったこと。また、新興国通貨の急落により投資家心理が悪化したこと
- ・ 3月から6月にかけて、外国人投資家からの資金流入が継続したことや海外市場の株価が上昇したこと。また、大手自動車メーカーの業績拡大の期待が大きくなったことや韓国の経済指標が予想を上回ったこと

第6期 (2014年9月13日～2015年9月14日)

- ・2015年3月から4月にかけて、韓国銀行（中央銀行）が予想外の利下げを実施したこと。米国の利上げ時期が後退するとの観測が強まったこと。1－3月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことなどを好感し、韓国株式市場が上昇したこと
- ・6月に、中東呼吸器症候群（MERS）の感染拡大による景気低迷や、韓国ウォン高進行による輸出企業の業績悪化などが懸念されたことから、株式市場が下落基調となったこと
- ・7月以降は、ギリシャのユーロ圏離脱観測や中国株の急落を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、北朝鮮の砲撃に韓国が応射したことで地政学的リスクが高まったことなどから、株式市場が大幅安となったこと

第7期 (2015年9月15日～2016年9月12日)

- ・2015年10月に、米国利上げ観測が後退したことや2015年7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率（速報値）が市場予想を上回ったことなどから、韓国株式市場が上昇した他、通貨ウォンが対円で上昇（円安）となったこと
- ・2016年2月に、欧州金融機関の信用不安などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射に対する独自制裁として、韓国政府が北朝鮮にある開城（ケソン）工業団地の閉鎖を発表したことなどを背景に、通貨ウォンが対円で大幅に下落（円高）となったこと
- ・3月に、FRB（米連邦準備制度理事会）が年内の利上げペースの鈍化を示唆したことや4月中旬に行われる総選挙を控え、与党セヌリ党が公約で韓国版の金融緩和案を発表したことなどから、韓国株式市場が上昇した他、通貨ウォンが対円で上昇（円安）となったこと
- ・6月に、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票を控えて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、韓国株式市場が下落した他、通貨ウォンが対円で下落（円高）となったこと
- ・7月に、好調な4－6月期決算を発表した大手電子機器メーカー株などが買われ上昇基調となった他、4－6月期の実質GDP成長率（速報値）が市場予想を上回ったことが好感されたことなどから、韓国株式市場が上昇した他、通貨ウォンが対円で上昇（円安）となったこと

第8期 (2016年9月13日～2017年9月12日)

- ・2016年10月に、大手電子機器メーカーが新型スマートフォンの生産を一時中断すると発表したことなどから、韓国株式市場が下落したこと
- ・2017年1月に、中国の経済指標が堅調であったことや大手電子機器メーカーが発表した業績見通しが市場予想を上回ったこと。米国株式市場の上昇を背景に情報技術関連株が買われたことなどから、韓国株式市場が上昇したこと
- ・3月に、韓国の憲法裁判所が朴前大統領の罷免を決定したことなどから、政治的な不透明感が後退し、韓国株式市場が上昇したこと
- ・5月に、韓国の大統領選挙を前にした景気刺激策への期待や、フランス大統領選挙の結果を受けた欧米株式の上昇などを背景に、韓国株式市場が上昇したこと
- ・8月に、大手電子機器メーカーの経営陣に実刑判決が出たことや北朝鮮などの地政学的リスクを受けリスク回避姿勢が高まったことなどから、韓国株式市場が下落したこと

第9期 (2017年9月13日～2018年9月12日)

- ・2017年10月に、韓国の電子機器製品メーカー等の7－9月期の決算が好調であったことや、韓国の7－9月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことなどから、韓国株式市場が上昇したこと
- ・2018年1月に、韓国の2017年実質GDP成長率が前年比3.1%と3年ぶりに3%台を回復したことや、韓国の大手半導体メーカーが発表した2017年売上が市場予想を上回ったことなどから、韓国株式市場が上昇したこと
- ・2月に、米長期金利の上昇を背景にリスク回避的な姿勢が強まったことなどから、韓国株式市場が下落したこと
- ・4月に、南北首脳会談開催による朝鮮半島情勢安定化に対する期待感などを背景に、韓国株式市場が上昇したこと
- ・5月に、半導体メモリ価格の見通しに対して懸念が広がったことや、朝鮮半島情勢への警戒感が高まったこと、トランプ米大統領が米朝首脳会談を中止する考えを表明したことやイタリア政局の混乱を背景にリスク回避姿勢が強まったことなどから、韓国株式市場が下落したこと
- ・6月に、米国の利上げで新興国からの資金流出懸念が広がったことや、米中貿易摩擦に対する懸念などから、韓国株式市場が下落したこと
- ・8月に、韓国の7月の半導体輸出が好調だったことや、米国とメキシコのNAFTA（北米自由貿易協定）再交渉合意、米中株高などを受けて韓国株式市場が上昇したこと

第10期 (2018年9月13日～2019年9月12日)

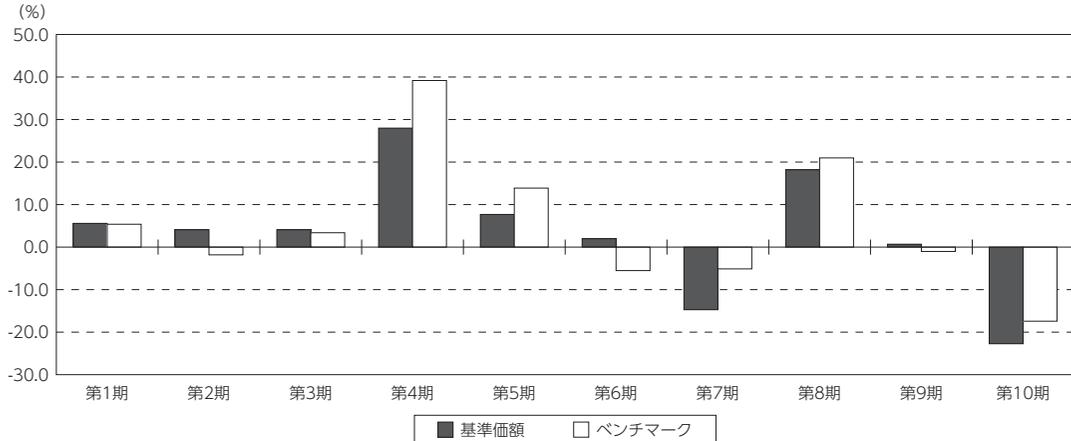
- ・2018年10月、米長期金利の上昇により韓国ウォンが対米ドルで下落し、資金流出懸念が高まったことや、米株安が韓国株式市場に波及したこと。IMF（国際通貨基金）が韓国の2018年経済成長率見通しを引き下げたこと。韓国ウォンが対円で下落したこと
- ・2019年1月、米中貿易摩擦懸念の後退や、米ハイテク企業の業績期待などを受けてハイテク株が上昇したこと
- ・5月、トランプ政権による対中関税引き上げの表明など米中貿易摩擦の激化懸念などを背景に韓国株式市場が軟調な展開となったこと。中国の通信機器大手企業に対する米国の輸出規制措置の発表などを受けて、ハイテク株を中心に下落したこと。韓国ウォンが対円で下落したこと
- ・7月、日本政府が韓国への半導体材料輸出規制を強化すると発表したことや、韓国財務省が2019年実質GDP（国内総生産）成長率目標を引き下げたとの報道などから韓国株式市場が下落したこと。韓国政府が日本政府の貿易規制に反対する意見書を送付したと発表し、日韓対立の長期化に対する懸念が高まったこと。韓国ウォンが対円で下落したこと

○ベンチマークとの対比

設定来では、ベンチマーク（KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース））の50.7%の上昇に対し、基準価額の騰落率は26.2%^{*}の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

＜基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）＞



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース）です。

お知らせ

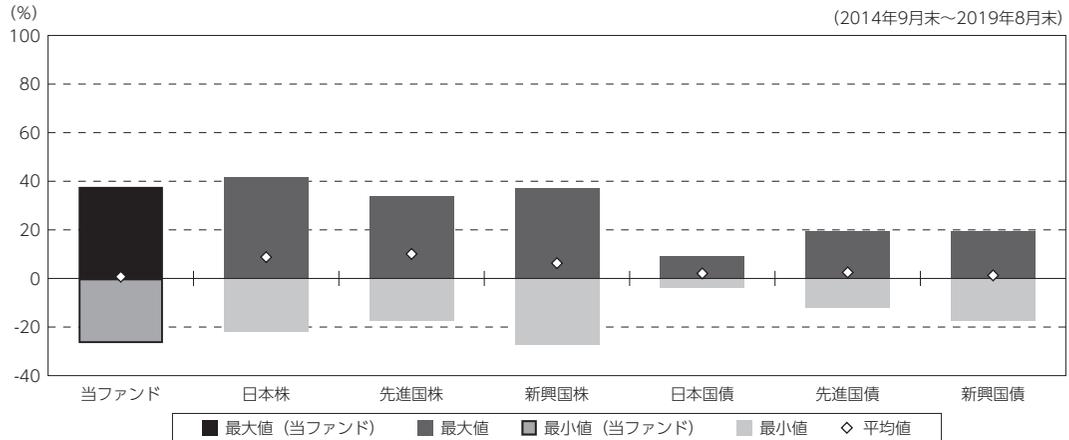
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2009年9月16日から2019年9月12日までです。	
運用方針	野村韓国株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として韓国の企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・韓国・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	韓国の企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として韓国の企業の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.7	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 26.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	0.7	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年9月12日現在)

2019年9月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第10期末(償還日)
	2019年9月12日
純資産総額	95,134,169円
受益権総口数	100,787,127口
1万口当たり償還価額	9,439円12銭

(注) 期中における追加設定元本額は5,574,793円、同解約元本額は130,078,335円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(㈱東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所) は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)